



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	樺太からの引揚者と戦後北海道 [全文の要約]
Author(s)	木村, 由美
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第15992号
Issue Date	2024-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/92379
Type	doctoral thesis
File Information	Yumi_Kimura_summary.pdf



学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（文学） 氏名：木 村 由 美

学位論文題目

樺太からの引揚者と戦後北海道

1 本論文の課題設定

本論文では戦後樺太からの引揚げと、戦後北海道での引揚者の定着について明らかにすることを目的とする。本論文での樺太とは、日露戦争後のポーツマス条約で日本領となった、北緯 50 度以南の南樺太を指す。また「引揚げ」とは、第二次世界大戦後に樺太から、戦後の「内地」日本 への引揚げを指す。

樺太の引揚げについては通説により、「緊急疎開」「脱出」「公式引揚」の三つの時期に分けることができる。一つ目は、1945（昭和 20）年 8 月 9 日ソ連軍による侵攻により樺太での日ソ戦争が開始され、これを受けて始まった北海道への「緊急疎開」が、そのまま事実上の引揚げとなった。「緊急疎開」では主に老幼婦女子が約 7 万 6,000 人引揚げたと言われる。二つ目は、8 月 23 日のソ連軍による海上封鎖後に、ソ連軍の監視を逃れ漁船や密航船などを用いて行った「脱出」である。これにより約 2 万 4,000 人が脱出したという。「公式引揚」が開始されたのは 1946（昭和 21）年 12 月であり、冬季中断等をはさみながら、1949（昭和 24）年まで続き、約 26 万 8,000 人が引揚げた。樺太住民の大部分がこの三つの時期に戦後の「内地」日本へ引揚げていった。このように終戦から引揚終了まで 4 年の歳月が経過し、その間、住民たちはソ連占領下にて生活を余儀なくされた。以上のように、樺太の引揚げは引揚者により、時期、方法、出港地、上陸地、受入体制、実施の主体者、体験も大きく異なり、樺太からの引揚げは複雑かつ長期間に及んだといえる。

樺太からの引揚者の特徴として、無縁故者の多さが挙げられる。無縁故者とは引揚げ後の「内地」にて、帰る場所や縁故のない人を指す。樺太の引揚者では無縁故者が多く、この無縁故者を含む樺太引揚者の 6 割以上が北海道に定着したと言われる。ただし、樺太の場合は真の無縁故者ではなく、いわゆる「一応の無縁故者」が相当数あった。そんな中、引揚者たちは、頼るべき縁故がない状態で、どのように北海道に定着していったのか、定着地をどのように選定して行ったのかという問いが挙げられる。引揚者は定着地に辿り着くまでにたびたび移動を繰り返すことがあり、その経路を探る事は難しい。さらに、樺太も北海道も地理的に広大である。この地理的な要因も引揚者の引揚時期や経路に影響を及ぼし、また引揚げ後の定着地選定にも影響を与えたと考えられる。樺太では樺太を墳墓の地と考え、樺太に本籍地をおく者が 1941（昭和 16）年末の統計によると

4割以上いた。そのため、樺太以外の外地引揚者のように、日本「内地」にある本籍地に引揚げたという前提は成り立たない。

次に戦後の北海道と引揚者との関連について述べる。戦後日本では、敗戦により外地を失い狭くなった国土に、引揚者と復員者による人口増加が問題となり、食糧事情の悪化と、インフレによる経済の混乱が起きた。日本再建のためには、国民経済の復興と人口問題解決が重要な課題とされた。そこで北海道の広大な未開発地や、豊富な天然資源の開発が、急増した人口問題解決の受入先としての注目を浴びたのである。このような戦後の状況下において、樺太引揚者が北海道に流入し、戦後北海道において引揚者がどのように定着していったのか、定着状況と戦後復興には如何なる関係があるのか、あるいは復興経済にどのように関わっていったのか、北海道における引揚者の全体像が明らかではない。北海道内の各自治体史には、戦後引揚者が入った事による人口の増加や、住宅不足の問題についての記述や、炭鉱や農業の戦後開拓への事例はあるものの、北海道全体での引揚者定着や戦後社会での包摂については、未だ戦後史に位置づけられていないといえる。

以上のような課題や問いに対し、本論文では樺太からの引揚げと戦後北海道への定着の過程を明らかにしていくものである。

2 研究の方法

これまでの樺太引揚研究では、樺太の統計不足は研究の進展を遅らせる原因といわれていた。しかし、本論文では新たに二つの統計資料を作成した。

一つ目は「脱出」についての統計資料である。外務省外交史料館所蔵の「密航脱出一覧」を元に集計し、その集計結果を用いることで、これまで体験談等に依拠せざるを得なかった、樺太からの「脱出」について統計を用いて詳細を明らかにした。

二つ目は、『引揚者在外事実調査票』（以下『調査票』）のうち、集計が終わった樺太関係分の集計結果を用いることで、樺太の市町村別の引揚者の統計資料を得ることが出来た。この『調査票』は、1956（昭和 31）年に全国の引揚者について悉皆調査で作成されたもので、各外地引揚者の世帯ごとに個票が作成されている。引揚者全員を完全に網羅しているわけではないものの、現在、国立公文書館において、全部で 1,684 件所蔵され、樺太関係分は 150 件ある。この『調査票』を集計することにより、引揚者の住所、年齢、引揚時期、職業、家族構成といった情報を関連付けて分析できる。また引揚者の定着地までの移動経路を長いスパンで情報を得られ、出身地あるいは定着地についても地域ごとにミクロに掘り下げて分析できる。

以上の二つの統計資料を作成し、それを用いた分析を行った。統計資料のほか、各自治体の公文書や当時の新聞記事、引揚者の体験談、回想録、さらには筆者が行った聞き取り調査を元に作成した記録などを用いながら論じた。これにより、統計資料の数字や公文書の記録に、引揚者自身の体験を合せることで、双方の記録の中での不足を補うこ

とができ、個別の体験を広く歴史の中に位置づけることができた。

3 本論文の内容

本論文の構成は大きく二部構成となる。第一部「樺太から北海道への引揚げ」は、第一章から第四章で構成され、樺太の引揚者はどこへ引揚げたかに主眼を置き考察した。第二部「戦後北海道における引揚げ」は、第五章と第六章で構成され、北海道に引揚げた樺太引揚者について、引揚げ後の北海道に主眼を置き、北海道に定着した引揚者の受入体制や、引揚げ後の北海道の状況、北海道における引揚者の出身地や定着状況などについて分析した。各章の概要は以下の通りである。

第一部、第一章では、樺太からの3つの時期の引揚げのうち、これまで詳細が明らかとされていなかった「脱出」について考察した。使用した史料は、外務省外交資料館所蔵の「樺太密航脱出一覧表」の集計結果と、引揚者への聞き取り調査や回想録を用いた。その結果、「脱出」の主な方法は、南部の住民は亜庭湾東西両端あるいは樺太西海岸から出港し、北部の住民は南部に移動してから出港したことが明らかとなった。そして、上陸地は北海道の稚内やオホーツク海沿岸であった。「脱出」をした人は、漁業関係者が多かったが、漁業以外の者も見られ、あらゆる職業の人があらゆる船を用いて「脱出」をした。中には集団での「脱出」もあり、村が解体する事例もあった。「密航脱出一覧」を集計したことによる統計資料を示したことも本章の成果である。

第二章では、樺太南部に位置する漁村である深海村からの引揚げについて、『調査票』の集計結果により分析した。これにより、これまで統計資料の不足と言われてきた、樺太研究の進展を期待できる統計資料を作成した。また、一つの村の住民が北海道のどこへ引揚げたかについて住所を元に分析し、戦前戦後の職業の関係を考察した。その中で、引揚官公吏の事例を挙げ、公務員への復職について明らかにした。深海村の引揚者は、「公式引揚」前に「緊急疎開」と「脱出」で引揚げる者が多く、稚内市、函館市、枝幸町といった引揚上陸地または炭鉱都市へ定着していった。職業では在外時には漁業が多かったが、引揚げ後には農業、炭鉱、日雇、公務員への転職、転業が見られた。公務員については、郵便局と教員は引揚げ後も同じ職に就く傾向が見られ、役場吏員は同じ職に就くことが難しかった。教員の引揚げ後の再就職は優先され、学校は教員以外の職でも引揚者の受入先となった。

第三章では、樺太大泊町の引揚げについて分析した。大泊町は「緊急疎開」の主要な指定港を有し、大泊町民の約半数が「緊急疎開」により引揚げたと言われている。この「緊急疎開」の統計資料は皆無であったが、『調査票』の集計結果を用いることで、「緊急疎開」の引揚者について年齢や性別を元に分析し、引揚げの状況について明らかにできた。また戦後に批判がされてきた「緊急疎開」における軍、官、警察関係の優先乗船についても、集計結果を元に分析した。その他、公務員の転業や、戦後の商業についても分析した。その結果、大泊町では半数以上が「緊急疎開」で引揚げ、その性別内訳は

女性が多く、年齢では14才以下が多かった。「緊急疎開」での優先乗船については、今回の『調査票』からは、そのような優先乗船の事例は見られなかった。大泊町の引揚者は、「緊急疎開」と「脱出」の上陸地である稚内市への定着が顕著で、引揚げ後に小さな町村に入った者は、都市部や炭鉱へ移動していった。大泊町の引揚者は、戦後北海道において商業の担い手や、炭鉱、製造業の労働力となっていったことが明らかとなった。

第四章では、樺太北部の都市部である恵須取町の引揚げについて、『調査票』を用いて考察した。恵須取町は日ソ戦争の際の激戦地の一つであり、町民は国民義勇戦闘隊として戦闘に参加した。また地理的にも避難の際に不利であり、さらに主要産業を抱えていたため、引揚げが遅かった町でもある。このような特異な状況が引揚げにどのような影響があったのかを分析した。また農業者も多く、引揚げ後の北海道戦後開拓との関係も検討した。恵須取町民は「緊急疎開」での引揚げは少ないと言われていたが、今回の集計結果だけで151人が見られた。全町分では約1,000人が「緊急疎開」で引揚げていると推測される。その他、恵須取町ではソ連の五大産業のほとんどを有していたため、「公式引揚」の中でも遅い引揚げとなった。そのため、引揚げ後には北海道のみならず、東北地方へ一度入ってから、北海道へ再び移動してくる引揚者もいた。引揚げ後は、都市部や炭鉱都市のみならず、王子製紙関係者が苫小牧市へ定着した。農業では「入植地へ直結」措置により、離農率が低かった。深海村や大泊町と違い、恵須取町だけで見られた現象としては、世帯主が家族を樺太に残し「脱出」で引揚げるという現象と、引揚げ後に行方不明になる者がいるという現象である。恵須取町民の戦前戦後の体験は、樺太の中でも特異なものであった。

第二部、第五章では、北海道で引揚者が多く定着した都市部と炭鉱都市を中心に考察した。都市部は札幌市と旭川市を事例に挙げ、旧兵舎が戦後引揚者住宅に転用され、住宅街が形成されていく過程を見た。戦後北海道で引揚者が流入したことにより発生した失業問題と日雇労働についても検討した。また同様に引揚者が流入した炭鉱について、芦別市と美唄市の炭鉱を中心に検討した。本章では、行政機関が作成した公文書や行政資料、新聞の地方版等の一次史料を用いながら、筆者が行った樺太出身者への聞き取り調査等も加えて検証し論じた。札幌市と旭川市では、旧兵舎や廃材を利用した引揚者住宅が形成されたが、老朽化した住宅はスラム街と化した。しかし、再開発された後にはモダンな公営住宅街となっていった。引揚者住宅は都市の住宅街形成のきっかけになった。都市部では日雇に従事する者が見られたが、職と住宅を手に入れられる炭鉱にも引揚者は定着した。都市部や炭鉱都市は引揚者が多く定着し、引揚者は樺太時代のコミュニティを継続したといえる。

第六章では、戦後に引揚者が定着した北海道について、樺太深海村、大泊町、恵須取町、豊原市の四市町村分の『調査票』を集計した結果を元に検討した。北海道の何処へ定着したかを明らかにし、その定着地ごとに、引揚者はいつ、何処から、どのようなルートで定着地に流入し、戦後の北海道の開発や経済活動を担っていったのかを分析した。

その結果、引揚者は四市町村ごとに引揚時期に大きな違いがあることが明らかとなった。また都市部からの引揚者は都市部へ定着する傾向が見られ、上陸地の影響も大きく、戦前の航路の影響も見られた。都市部や炭鉱都市へ定着した引揚者は、一度他の地域へ引揚げたのちに移動して来る傾向があった。引揚時期では、「緊急疎開」の引揚者は道北（稚内市、旭川市）への定着が見られ、先に引揚げた世帯員が、後から引揚げて来る家族を引き寄せていることが明らかとなった。都市部では公務や商業への就業が見られ、日雇も見られた。漁業者は道北やオホーツク海沿岸へ定着していった。他方、上陸地でもなく、都市部でもなく、戦前に樺太と航路も結ばれておらず、鉱工業地帯でもない、資源が乏しい地域は引揚者の定着は少なかった。

4 本論文の結論

樺太からの引揚げは複雑かつ長期間に渡り、地理的な影響も受けた。それらが引揚げ後の定着にも影響を及ぼした。最後に「内地」と「外地」の影響による樺太引揚者の複雑さについても述べた。官公吏の引揚げでは、1943年に樺太が「内地」に編入されたことにより、定着や復職、再就職に複雑な影響を与えた。樺太の本籍地の問題では「内地」樺太の本籍が引揚げ後に失われた。ソ連占領下を経験した者は、ソ連占領下の暮らしの中で、樺太の「外地」性を痛感しただろう。樺太から日本「内地」へ引揚げたことにより、樺太の「外地」性にも直面した。このように「外地」から「内地」になった樺太は、住民が「内地」に引揚げたことで、再び「外地」扱いの樺太となった。樺太引揚者たちは、このような樺太の複雑さの中を行き来した。そして彼らの多くが定着したのが北海道であった。